



【プレス・リリース】

<この件に関するお問い合わせ先>
ドイツ証券会社広報部 安立 聖子
電話: (03) 5156-7705

ドイツ証券、江川由紀雄氏を証券化商品調査部長として採用
日本における証券化ビジネス基盤強化の一環

【2002年7月8日、東京】 ドイツ証券会社東京支店（所在地：東京都千代田区、支店長：ジョン・T・マクファーレン）は、江川由紀雄氏が債券本部証券化商品調査部長として本日付けで入社した旨を公表しました。

ドイツ銀行グループは、グローバルな規模で証券化ビジネスに注力しており、主要市場で確固たる地位を築いています。日本においても、住宅ローンやオートローンといった金銭債権の証券化の組成・引受けで既に実績をあげるなど、証券化市場で主導的な役割を果たしています。今回、江川氏を迎え、日本に証券化商品のリサーチ機能を新設することで、ビジネス戦略上重要な市場である日本から内外の投資家に対する情報発信・情報開示を充実させ、グローバルに展開している証券化ビジネスの商品・サービスをより一層拡充することになります。

江川氏は、ドイツ証券入社前は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（CSFB）のクレジット調査部で、証券化商品のリサーチや金融機関および特殊法人のクレジット調査を担当していました。それ以前は、格付け会社ムーディーズで資産証券化商品の格付けを行ったり、日本の大手リース会社で債権の流動化を手掛けたり、証券並びに銀行で証券化商品の組成に従事しました。このように、資産証券化商品に対する豊富な実務経験と幅広い知識を裏付けとした質の高い分析は、機関投資家から高い評価を得ています。

中居英治ドイツ証券債券本部統括責任者は、「この度、江川氏を新たに迎えたことで、既に実績をあげている証券化ビジネスのさらなる強化につながるものと確信しています。日本の証券化市場の発展には、市場の透明性の向上が何よりも大事です。当社では内外の投資家の視点に立って、相対的な価値評価を基準とした分析を行い、投資判断に役立つ質の高いリサーチを提供していくことで、市場の透明性向上に向け一役を担っていきたいと考えています」と述べています。さらに、「当社では、今回の証券化商品調査部の新設を、資産担保証券（ABS）を含むクレジットビジネス全般の強化策の一環として実施しています。引き続き、同ビジネス全般の拡充・強化に力を注ぐ方針です」とコメントしています。

以上

ドイツ銀行グループは、総資産約9千500億ユーロを有し、9万2,500人の従業員を擁する世界でも有数の金融機関として、世界75カ国で顧客の皆さまに幅広い金融サービスを提供しています。特に、資産運用、資金調達、投資銀行、キャッシュ・マネジメント、プライベート・バンキングの分野では、世界でもトップクラスの金融機関として、その地位を確立しています。ドイツ銀行グループでは、顧客重視の姿勢を一貫し、また顧客サービスをより強化するため、組織を「法人・機関投資家向けビジネス（CIB）」と「個人・資産運用ビジネス（PCAM）」の2つに集約しています。当グループでは、顧客重視、革新性、高い専門能力に裏付けられた幅広い商品およびサービス、強固な財務基盤こそが成功の鍵となるという考えのもと、グローバルな規模でビジネスを展開しています。日本においては約1,350名の従業員を擁し、ドイツ証券会社東京支店、ドイツ銀行東京支店、投資顧問子会社等を通じ、企業金融、投資銀行業務、プライベートバンキング、資産運用などの広範なサービスを提供しています。

<ご参考>

【江川由紀雄略歴】

- 1962年 福岡県生まれ
- 1986年 3月 筑波大学第二学群卒業
- 1986年 4月 日本リース入社、国際部、海外拠点勤務などを経て、1995年4月より財務部で債権流動化（証券化）担当、自社、子会社、親密リース会社の債権流動化の実務を経験
- 1997年 10月 長銀証券に出向、アレンジャーとして資産証券化商品（ABS）の組成を行う
- 1998年 6月 日本長期信用銀行に出向、顧客企業の資産証券化の支援を行う
- 1998年 9月 ムーディーズ入社、ストラクチャードファイナンス部門で各種金銭債権の証券化商品の格付け分析を行う
- 2001年 3月 クレディスイスファーストボストン証券会社入社、クレジット調査部にて証券化商品のリサーチを行う
- 2002年 7月 ドイツ証券会社入社、証券化商品調査部長（現職）

【ドイツ銀行グループの証券化ビジネスについて】

- ドイツ証券会社東京支店では、2000年以来、オートローン並びに住宅ローン債権の証券化を手掛けております。特に、さくら銀行やあさひ銀行が発行した住宅ローン債権の証券化では、フルヘッジのスワップを導入して金利リスクを回避するなど、アレンジャーとして高い専門能力を示すとともに、内外の投資家への販売力でも高く評価されています。
- ドイツ銀行グループは米国、欧州、日本、アジア/オーストラリアの各市場の証券化ビジネスで主導的な地位を築いています。
- ドイツ銀行グループは、ニューヨークおよびロンドンを中心にグローバル証券化商品リサーチを提供してきましたが、この度、日本にも証券化商品調査部を設けることで、日本だけでなく海外の機関投資家にも日本の証券化商品に対するリサーチ情報をこれまで以上に積極的に提供していくこととなります。
- ドイツ証券会社債券本部では、マクロ経済調査、債券市場調査、クレジット調査で高い評価を得ており、今回これらに証券化商品に対する調査機能が加わります。これにより、リサーチ力全般の相乗効果が期待され、顧客へのサービス、提案力がより一層拡充されます。

【ドイツ証券会社証券化商品調査部の運営方針について】

- 日本の証券化市場の透明性向上を促すため、資産証券化に対する正しい理解の普及とオリジネーター・サービサーに対する積極的な情報開示に尽力します。情報提供の向上が資産証券化商品の競争的な価格形成につながり、ひいては、投資家層の拡大と流通市場の活性化、さらに証券化市場全般の拡大にもつながるものと確信しています。
- より投資家の視点に立ち、相対価値評価としての投資判断基準を提示していきます。つまり、割安な銘柄を発見し、割高な銘柄に対しては警告を発することで、投資家の選別の動きを促し、同時に流通市場の活性化にも尽力していきます。

【日本の証券化市場について】

- 日本の証券化市場は、1994年に初のABS（資産担保証券）*が発行われて以来8年弱という短い歴史に過ぎず、1980年代半ばから急速に拡大してきた米国市場と比べると未だ発展段階にあると言えます。
- 日本の証券化商品は、非公開案件が多く、流通市場での取引が少ないため、情報開示や合理的で競争的な価格形成の面で米国市場と比べ大きな遅れをとっています（1990年代半ばの欧州の状況に類似）。
- 投資家層の拡大、流通市場の活性化、市場規模の拡大を図るためには、情報開示や合理的な価格形成が不可欠と思われます。この点で、証券化商品リサーチが持つ役割は大きいと思われます。

*一般に、1994年11月発行の日本信販がオリジネートしたオートローン債権を裏付けとしたJ-Cars Corp.債が、日本の資産を裏付けとした初のABSと考えられています。